



平成 19 年 3 月期 個別中間財務諸表の概要

平成 18 年 11 月 14 日

上場会社名 世紀東急工業株式会社

上場取引所 東
本社所在都道府県 東京都

コード番号 1898

(URL <http://www.seikitokyu.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 奥澤 靖司

問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長

氏名 佐藤 俊昭

TEL (03) 3434 - 3256

決算取締役会開催日 平成 18 年 11 月 14 日

配当支払開始日 -

単元株制度採用の有無 有 (1 単元 1,000 株)

1. 18 年 9 月中間期の業績(平成 18 年 4 月 1 日～平成 18 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 9 月中間期	25,008	33.9	567		762	
17 年 9 月中間期	18,674	8.8	1,480		2,167	
18 年 3 月期	62,353		22		848	

	中間(当期)純利益		1 株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭
18 年 9 月中間期	951		6.81	
17 年 9 月中間期	18,586		300.82	
18 年 3 月期	17,128		170.17	

(注) 期中平均株式数 18 年 9 月中間期 139,731,254 株 17 年 9 月中間期 61,786,116 株 18 年 3 月期 100,655,938 株

なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期中平均株式数にはこれらの株式数を含めております。

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1 株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 9 月中間期	41,431	2,736	6.6	19.58
17 年 9 月中間期	42,833	2,407	5.6	17.23
18 年 3 月期	52,777	3,718	7.0	26.61

(注) 期末発行済株式数 18 年 9 月中間期 139,728,691 株 17 年 9 月中間期 139,748,230 株 18 年 3 月期 139,733,505 株

期末自己株式数 18 年 9 月中間期 125,274 株 17 年 9 月中間期 105,735 株 18 年 3 月期 120,460 株

なお、当社が発行する優先株式は、普通株式と同等とみなされるため、期末発行済株式数にはこれらの株式数を含めております。

2. 19 年 3 月期の業績予想(平成 18 年 4 月 1 日～平成 19 年 3 月 31 日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通 期	65,670	470	220

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期)

1 円 57 銭

3. 配当状況

・現金配当

	1 株当たり配当金(円)		
	中間期末	期末	年間
18 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
19 年 3 月期(実績)	0.00	-	0.00
19 年 3 月期(予想)	-	0.00	

業績予想につきましては、現時点において合理的と判断する一定の前提に基づいており、様々な不確定要素が内在しているため、実際の業績は予想数値と異なる可能性があります。

1. 個別中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	当中間会計期間末 (平成18年9月30日現在)		前中間会計期間末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産	23,700	57.2	25,299	59.1	35,139	66.6
現金預金	705		1,152		1,766	
受取手形	1,177		3,938		3,309	
完成工事未収入金	7,855		9,273		18,080	
売掛金	5,592		3,952		6,278	
販売用不動産	72		107		102	
未成工事支出金	5,673		5,480		3,688	
短期貸付金	1,012		418		534	
その他	2,484		2,001		2,363	
貸倒引当金	873		1,023		984	
固定資産	17,731	42.8	17,534	40.9	17,638	33.4
有形固定資産	16,050		14,944		15,641	
土地	12,109		11,371		11,936	
その他	3,940		3,573		3,705	
無形固定資産	145		191		164	
投資その他の資産	1,535		2,397		1,832	
投資有価証券	422		915		455	
関係会社株式	405		405		405	
長期貸付金	162		183		172	
長期滞留債権	19,860		20,289		19,885	
破産更生等債権	2,343		3,544		3,021	
その他	526		813		679	
貸倒引当金	22,186		23,753		22,787	
資産合計	41,431	100.0	42,833	100.0	52,777	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流 動 負 債	21,191	51.1	22,032	51.4	31,131	59.0
支 払 手 形	6,137		5,075		8,432	
工 事 未 払 金	5,307		5,812		10,070	
買 掛 金	2,546		2,371		5,233	
短 期 借 入 金	2,571		4,140		3,786	
未 成 工 事 受 入 金	3,522		3,853		2,546	
完 成 工 事 補 償 引 当 金	49		39		35	
受 注 工 事 損 失 引 当 金	4		46		7	
賞 与 引 当 金	251		82		86	
そ の 他	800		612		933	
固 定 負 債	17,504	42.3	18,393	43.0	17,927	34.0
長 期 借 入 金	14,665		15,665		15,165	
繰 延 税 金 負 債	-		100		-	
退 職 給 付 引 当 金	2,815		2,604		2,738	
そ の 他	23		23		23	
負 債 合 計	38,695	93.4	40,425	94.4	49,059	93.0

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 末 (平成18年9月30日現在)		前 中 間 会 計 期 間 末 (平成17年9月30日現在)		前事業年度の要約貸借対照表 (平成18年3月31日現在)	
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 本 の 部)						
資 本 金	-	-	7,197	16.8	2,000	3.8
資 本 剰 余 金	-	-	13,482	31.5	18,679	35.4
資 本 準 備 金	-	-	6,100		500	
その他資本剰余金	-	-	7,382		18,179	
利 益 剰 余 金	-	-	18,586	43.4	17,128	32.5
中間(当期)未処分利益	-	-	18,586		17,128	
その他有価証券評価差額金	-	-	326	0.7	181	0.3
自 己 株 式	-	-	11	0.0	14	0.0
資 本 合 計	-	-	2,407	5.6	3,718	7.0
負 債 ・ 資 本 合 計	-	-	42,833	100.0	52,777	100.0
(純 資 産 の 部)						
株 主 資 本	2,584	6.2	-	-	-	-
資 本 金	2,000	4.8	-	-	-	-
資 本 剰 余 金	1,550	3.7	-	-	-	-
資 本 準 備 金	500		-	-	-	-
その他資本剰余金	1,050		-	-	-	-
利 益 剰 余 金	951	2.3	-	-	-	-
その他利益剰余金	951		-	-	-	-
繰越利益剰余金	951		-	-	-	-
自 己 株 式	14	0.0	-	-	-	-
評 価 ・ 換 算 差 額 等	151	0.4	-	-	-	-
その他有価証券評価差額金	151	0.4	-	-	-	-
純 資 産 合 計	2,736	6.6	-	-	-	-
負 債 ・ 純 資 産 合 計	41,431	100.0	-	-	-	-

(2) 中間損益計算書

(単位:百万円)

期 別 科 目	当 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成18年4月 1日 〕 〔 至 平成18年9月30日 〕		前 中 間 会 計 期 間 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成17年9月30日 〕		前事業年度の要約損益計算書 〔 自 平成17年4月 1日 〕 〔 至 平成18年3月31日 〕	
	金 額	比 率	金 額	比 率	金 額	比 率
売 上 高	(25,008)	(100.0)	(18,674)	(100.0)	(62,353)	(100.0)
完成工事高	16,677	100.0	12,071	100.0	44,705	100.0
製品等売上高	8,330	100.0	6,603	100.0	17,647	100.0
売上原価	(23,487)	(93.9)	(17,916)	(95.9)	(57,899)	(92.9)
完成工事原価	15,990	95.9	11,993	99.4	42,302	94.6
製品等売上原価	7,497	90.0	5,923	89.7	15,597	88.4
売上総利益	(1,520)	(6.1)	(758)	(4.1)	(4,453)	(7.1)
完成工事総利益	687	4.1	78	0.6	2,403	5.4
製品等売上総利益	832	10.0	680	10.3	2,050	11.6
販売費及び一般管理費	2,087	8.3	2,239	12.0	4,431	7.1
営業利益	567	2.3	1,480	7.9	22	0.0
営業外収益	(38)	(0.2)	(24)	(0.1)	(52)	(0.1)
受取利息	14		5		10	
土地賃貸料	8		9		16	
その他	14		8		24	
営業外費用	(232)	(0.9)	(710)	(3.8)	(922)	(1.5)
支払利息	164		421		581	
新株発行費	-		108		113	
その他	68		181		227	
経常利益	762	3.0	2,167	11.6	848	1.4
特別利益	(26)	(0.1)	(19)	(0.1)	(423)	(0.7)
投資有価証券売却益	-		8		401	
ゴルフ会員権償還益	-		11		15	
貸倒引当金戻入益	25		-		-	
その他	1		-		6	
特別損失	(190)	(0.8)	(16,427)	(88.0)	(16,653)	(26.7)
固定資産売却損	21		4		9	
固定資産除却損	-		1		9	
貸倒引当金繰入額	-		684		674	
販売用不動産評価損	-		792		792	
子会社株式評価損	-		12,879		12,879	
ゴルフ会員権評価損	133		-		-	
減損損失	-		1,761		1,761	
貸倒損失	-		74		74	
その他	34		228		451	
税引前中間(当期)純利益	925	3.7	18,576	99.5	17,078	27.4
法人税、住民税及び事業税	26	0.1	10	0.0	50	0.1
中間(当期)純利益	951	3.8	18,586	99.5	17,128	27.5
前期繰越利益	-		2,491		2,491	
資本金減少による繰越損失填補額	-		2,491		2,491	
中間(当期)未処分利益	-		18,586		17,128	

(3) 中間株主資本等変動計算書

当中間会計期間 (自 平成18年4月1日 至 平成18年9月30日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本 剰余金	その他 資 本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計			
平成18年3月31日残高	2,000	500	18,179	18,679	17,128	17,128	14	3,536	
中間会計期間中の変動額									
中間純損失	-	-	-	-	951	951	-	951	
繰越利益剰余金てん補額	-	-	17,128	17,128	17,128	17,128	-	-	
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	0	0	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-	
中間会計期間中の変動額合計	-	-	17,128	17,128	16,176	16,176	0	952	
平成18年9月30日残高	2,000	500	1,050	1,550	951	951	14	2,584	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評 価 ・ 換 算 差 額 合 計	
平成18年3月31日残高	181	181	3,718
中間会計期間中の変動額			
中間純損失	-	-	951
繰越利益剰余金てん補額	-	-	-
自己株式の取得	-	-	0
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	29	29	29
中間会計期間中の変動額合計	29	29	982
平成18年9月30日残高	151	151	2,736

[中間財務諸表作成の基本となる重要な事項]

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式	...	移動平均法による原価法
その他有価証券		
時価のあるもの	...	中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの	...	移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

未成工事支出金、販売用不動産	...	個別法による原価法
材料貯蔵品	...	移動平均法による原価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

	...	定率法
ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降の新規取得建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。		
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。		
建物	...	7 ~ 50 年
機械装置	...	5 ~ 7 年

(2) 無形固定資産

	...	定額法
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法によっております。		

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

	...	売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
--	-----	--

(2) 完成工事補償引当金

	...	完成工事のかし担保及びアフターサービス等の支出に備えるため、当中間会計期間末に至る 1 年間の完成工事高に前 2 会計期間の補修費の実績割合を乗じた額を計上しております。
--	-----	---

(3) 受注工事損失引当金

	...	工事受注契約に係る将来の損失に備えるため、当中間会計期間末における工事受注契約に係る損失見込額を計上しております。
--	-----	---

(4) 賞与引当金

	...	従業員の賞与支給に備えて、当中間会計期間において負担すべき支給見込額を計上しております。
--	-----	--

(5) 退職給付引当金

	...	従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。
なお、会計基準変更時差異（1,769 百万円）については、15 年による按分額を費用処理しております。		
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13 年）による定額法により費用処理しております。		
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10 年）による定額法によりそれぞれ翌期から費用処理しております。		

4. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

5. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理	...	消費税等の会計処理は税抜方式によっております。
連結納税制度の適用	...	連結納税制度を適用しております。

[会計方針の変更]

(貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準)

当中間会計期間より「貸借対照表の純資産の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

従来の資本の部の合計に相当する金額は、2,736百万円であります。

[注記事項]

(中間貸借対照表関係)

	(当中間会計期間末)	(前中間会計期間末)	(前事業年度)
1.有形固定資産の減価償却累計額	17,164百万円	17,281百万円	17,458百万円
2.担保に供している資産			
建物	730百万円	254百万円	251百万円
土地	9,436百万円	8,508百万円	8,508百万円
3.保証債務額	9百万円	10百万円	9百万円

(中間損益計算書関係)

1.当社の売上高は、通常の営業の形態として、上半期に比べ下半期に完成する工事の割合が大きいため、事業年度の上半期の売上高と下半期の売上高との間に著しい相違があり、上半期と下半期の業績に季節的変動があります。

2.減価償却実施額

	(当中間会計期間)	(前中間会計期間)	(前事業年度)
有形固定資産	297百万円	337百万円	674百万円
無形固定資産	22百万円	21百万円	43百万円

(リース取引関係)

EDINETによる開示を行うため記載を省略しております。